

大都市近郊山村の変動過程：模範村戸倉村の80年(1)

—— 大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究（その3） ——

高 島 秀 樹

目次

はじめに

1. 山村地域社会の特性と変動過程

(1) 山村地域社会の社会的特性

(2) 山村地域社会の変動の基本的方向

2. 山村地域社会の基礎的形態

—— 明治末期戸倉村の実態 ——

(1) 模範村戸倉村

(2) 明治期山村地域社会の実態

1) 「村」の実態

2) 「家」の生活実態 (以上 本稿)

3. 山村地域社会の変動過程

(以下 次稿 詳細項目略)

—— 第1期：高度経済成長期以前 ——

4. 山村地域社会の変動過程

—— 第2期：高度経済成長期以後 ——

おわりに

はじめに

本論文を含むこの一連の研究の目的は、大都市近郊に立地する農村地域社会の変動過程を、近年提唱されている「混住化」「混住化地域社会」の概念をその特質理解の枠組として用いるとともに、具体的な研究対象地域の變動過程の実態を考察することを通して解明することである。

地域社会は全体社会に対応する部分社会としてきわめて多様な諸現象・諸機能を内包してお

り、その社会学的研究も、社会学の他の諸分野の多くが社会の機能的分化に対応して対象領域を設定しているのと異なり、対象領域を地域社会の次元に限定はするものの、その内部に存在する諸現象・諸機能とその相互連関を含めた総体的認識をめざすという特異性を持つ。これは大都市近郊における農村地域社会の変動過程の研究にも妥当するのであって、地域社会についての考察にとどまらず、その内部に存在する諸現象・諸機能とその相互連関、さらにそれらの

規定要因となる地域社会の内外に存在する諸要因・諸事象についての、視野の広い多面的・総合的な考察が必要となる。

このような研究に関する基本的な方向の認識の上に、本研究の第1論文では地域社会の基礎的構造となる産業構造——特に農村地域社会においてはその地域社会における主産業・主職業であるとともに、その地域社会のあり方を大きく規定していたと考えられる農業——を取り上げ、東京都と日野市の2レベルで農業の変動過程の実態を明らかにするとともに、大都市近郊地域の農業の変動過程について段階を追って説明する仮説的な図式を得た。さらに、第2論文では農村地域社会の基本的構成単位である農家の変動過程を取り上げて考察を加え、全国レベルでは明らかにし得た一定のパターンを示し得ないほど大都市近郊地域においてはきわめて多様・複雑な変動状況を示していること、また全国的に顕著に増加している高齢者専業農家も大都市近郊地域においては量的に少なく、またその経営内容も極めて脆弱であって地域農業の支え手として期待することが極めて困難であることを明らかにした⁽¹⁾。

このような先行研究の対象地域社会とは異なり、本論文では山村地域社会を取り上げるが、本論文において山村地域社会を研究対象として取り上げるのは、山村地域社会が日本の伝統的な地域社会が持っていた基本的な社会的特性——自己完結性・相対的独立性・自給自足性など——を本来顕著に持っており、さらにその変動過程が大都市近郊の山村地域社会において明瞭にみられるであろうことを期待し得るからである。本論文では、前提として山村地域社会の生産活動と消費を中心とする生活の両面の実態を明らかにすることを通して伝統的な地域社会の社会的特性を明らかにし、その上でその変動過程を明らかにすることを第一の研究目的とす

るが、さらにそれを通して、伝統的な地域社会の変動過程についてのより一般的な図式の提起と、その原因を明らかにすることを目指したい。なお、本論文の具体的な研究対象地域社会としては東京都西多摩郡五日市町戸倉地域（1955年合併以前は独立した一村であった）を取り上げる。この地域を取り上げたのは、大都市近郊にあってその変動過程が明確にとらえ得るであろうことが第一の理由であるが、それに付随して、この旧村がかつて「模範村」として明治期以来多くの調査・研究の対象となり、資料などの面から比較的その実態を明らかにする条件に恵まれているという現実的な条件も考慮して選択したものである。

なお、研究対象地域社会の戸倉地域（旧村）の概要については以下の考察の中で順次明らかになろうが、その要点のみを示しておくと、戸倉地域は東京都の西方、都心から約50kmの位置にあって、都心・新宿からは中央線・立川を經由して五日市線終点五日市駅に至り、そこからさらにバスを利用する位置に立地する。東に隣接する旧五日市町地域は秋川の開口部に位置する平地部を持つが、この旧戸倉村地域はそのほとんどが山地・傾斜地であると言っても過言ではない。1955（昭和30）年の合併時の資料による面積は14.65km²、1985（昭和60）年現在の住民登録による地域世帯数305戸、人口1,274人である。1980（昭和55）年の世界農林業センサスの結果ではなお林野率90%を示しており（昭和40年農林省政令331号「山村振興法施行令」によれば林野率は0.75=75%以上が山村の要件とされている）、地域内に最高842mの臼杵山を持ち、多摩川上流の支流秋川が貫流する山村である。

1. 山村地域社会の特性と変動過程

(1) 山村地域社会の社会的特性

具体的な研究対象地域社会の実態とその社会的特性について考察を加える前に、山村地域社会の社会的特性について、先行研究の成果を手掛りとして仮説的に提示しておきたい。

日本の農村地域社会の特質が水田稲作農業を中心とする農業の生産形態に大きく影響されているとするならば、その点においては水田稲作農業に対する依存度の相違に十分注意しなければならないが、その点を留保してもなおその地域社会としての社会的特性については基本的に共通する部分が多いと考えられるところから、山村地域社会もその中に含むと考えても妥当である日本の伝統的な農村地域社会の社会的特性について、日本の農村地域社会の現実から出発して独自の日本農村地域社会についての社会学理論を樹立した、日本の農村社会学の「確立者」ともいべき鈴木栄太郎は次のように述べている。

鈴木栄太郎は、農村社会を「農業者が人として営む社会…(略)…」、「農業者の生活に現われる各種の社会を総称して農村社会というのであって、それはなんらかの単一の社会集団を意味しているのではない」⁽²⁾ととらえ、さらにそれが「…(略)…明治以後きわめて著しい変化の一路を辿ってきた。そしてそれはいまなおつづいているが、次第にこの変化作用はその激烈さを加えつつある」⁽³⁾と、変動過程にあるものとしてとらえられなければならないことを明らかにした上で、農村地域社会については「村(＝鈴木栄太郎における実態としての農村地域社会を表わす…筆者注記)とは何ぞやといえ、社会学的には、一定地域内の住民がその共有する個性的な社会意識内容によって営む社会意識の自足的・統一的作用である」と定義的に規定している。ここにも若干示されているが、この「村＝農村地域社会」がどのような特性を持つかについては、この定義的な説明に至る論証の

過程で、①「一農民の集団を通じて営む社会生活が一定の地域内に行なわれている…(略)…」

「同様の事は個人間の比較的恒常的な社会関係についてもいう事ができる」という著名な「自然村」の理論の基礎となった農民の生活実態における社会集団と社会関係の二つの側面についての考察から、日本の農村地域社会においては農民の生活実態はその居住する場所を中心とする一定の地域社会の中において営まれると言う意味において自己完結性が高いこと、さらに②日本の農村地域社会においては「個性的な社会意識内容による相互制約の自足的組織を認める…(略)…」⁽⁴⁾ことができるが、この社会意識の側面における自足性はその基礎を「経済的自足性」に置き、さらにその上に「社会的・文化的自足性」を持ち、そこから生じているものであるととらえられており、経済的・社会的・文化的・意識の各次元においていずれも共通して自足性が高いことを示している⁽⁵⁾。

ここでは鈴木栄太郎の研究のみを例示したが、鈴木栄太郎以降多くの農村地域社会についての研究が明らかにしてきた農村地域社会の社会的特性についての先行研究の結果を参照して、ここではかつての伝統的な農村地域社会が持っていた主要な社会的特性として次の3点を仮説的にあげておく。

1. かつての伝統的な農村地域社会においては、その地域社会住民の生産から消費に至る生活行動の多くが居住する地域社会の中で行なわれ、そこで生活上の必要が一定程度充足されており、その意味において「自己完結性」を持っていた。それは言い換えるならば地域社会・地域社会住民が外部社会に依存する程度が相対的に低いもととらえられ、その意味において地域社会が「相対的独立性」を保っていたともいえる。
2. このような「自己完結性」「相対的独立性」

を持ち得た一つの根拠は、かつての伝統的な農村地域社会が「自給自足性」を持っていたことにあと考えられる。ここでいう「自給自足性」とは単に物質的側面のみをさすものではないが、最も理解しやすい例として、その地域社会住民の生活上必要な物資を相対的に自給自足していたことを例にあげることができよう。無論、明治以降の日本の歴史は産業・経済面においては資本主義化、言い換えるならば商品経済化の全国的な浸透の過程であり、また政治的にも全国的な体制への統合の過程であって、農村地域社会においても純粋な「自給自足」の生活が存続しえたのではないが、同時代の都市地域社会に比較すれば、自給自足の程度が相対的に高かったと考えられる。

- 3.2に付随して補足的に示し得る特性として、こうした「自給自足性」を維持するためには、生活上必要な多種多様な事柄がその地域社会の中で処理されなければならないと言う意味において、地域社会は「多様性」を持った存在でなければならなかった。生活上必要な物資の生産に例を取れば、文字通り生活上の必要を満たすために地域社会の中で入手し得るあらゆる「財」を生産・活用して必要な物資を確保し、外部から購入する割合をできる限り縮小しようとしていた。なおこれに関連して、明治以降の資本主義化・商品経済の浸透、現金（貨幣）の必要の増大に対処するためにも利用し得るかぎりの「財」の活用・商品化が必要であった側面にも注意しなければならない。

このような「自己完結性」（「相対的独立性」）、「自給自足性」、「多様性」は日本の伝統的な農村地域社会が持っていた社会的特性であったと考えられるが、上でも若干触れたように明治以降の日本の産業・経済の側面における資本主義

化・商品経済化の浸透と、政治的側面における統合化の過程の中で、このような社会的特性は年を追って弱められてきたと考えざるを得ない。しかしながら農村地域社会に比較して、山村地域社会においては、その地理的立地条件の相対的な隔絶性（それはまた全体社会の中における山村地域社会の社会的・経済的な位置づけにも影響し、共通性を持つであろう）と、産業・経済面における相対的な低位生産性（それはまた、変化に対する適応性の相対的な低さをも意味するであろう）とを大きな理由として、このような伝統的な社会的特性をなお色濃く持ち続けていたと考えられる。

このように山村地域社会において伝統的な社会的特性が相対的に強く残存したことは、明治期以降のみならず、第二次世界大戦後にも共通して言えることであると考えられる。その一例として1952（昭和27）年に徳島県麻植郡木屋平村を調査し、その実態を明らかにした磯田進は、この時点においてもなお自然聚落としての「森遠」が総合的集団（＝地域社会住民の生活上の多くの必要に総合的に対応し得る集団の意味と考えられる）としての性格と機能を強く持ち、その「集団性」「共同生活秩序としての規制」が自覚的・無自覚的に住民に感じられていること、また生産面においては小規模経営農家が多く、収量も低いところから兼業が多く、家畜の飼育、林業、養蚕業も営まれていること、農業生産物も米のほか麦、雑穀、甘藷、こんにゃく、煙草、こうぞ、みつまた、など自給用・換金用を含めて多くの種類の作物が生産されているなど、多様な生産活動が行われていることを示している⁽⁶⁾。このような調査結果は第二次世界大戦後においてもなお、山村地域社会においてその社会的特性として「自己完結性」（「相対的独立性」）、「自給自足性」、「多様性」が残存していたことの一傍証となろう。

さらに時代が下がつて、高度経済成長が始まり、山村地域社会において「過疎」が問題化し始めた時期においてもなおこのような特質の残存は指摘されていた。戒野真夫は、高度経済成長に関連して「過疎」が生ずる以前の山村地域社会について、物資の生産・販売や人間の流入の面などで外部から完全に遮断されてはいなかったが、人間の思考・行動様式と環境との関係に焦点をおけば、山村を「封鎖的山村」としてモデル化することが有効であるとし、そこでの「封鎖的山村」の意味として、直接的には第1に住民が伝統的な、その山村社会で一般に認められる規範にしたがって生活を営み、行動していたこと、第2に生産物の販売も商品流通ではあっても、その商品流通は資本主義の原理に基づいた商品流通ではなくて、取引される価格等の外的諸条件は生産者にとって完全に与えられた条件であって、得られる所得が自分の生活に必要なものであればあえて所得を増大させようという考え方を持っていなかった、という点を上げている。こうした点をあげた上で、あらためて、山村住民の思考や行動様式の基準が外部のものに依存することなく、その社会で一般に認められている伝統的な思考様式や判断基準に基づく行動様式を取っていることを示し、これを「山村の封鎖性」が存在していたとする重要な理由であると指摘している⁽⁷⁾。この指摘は、本来山村地域社会が「相対的独立性」をその社会的特性として持っており、さらに少なくとも第二次世界大戦後、高度経済成長期以前にはなお山村地域社会がその「相対的独立性」を残存させていたことを異なった表現によって示しているものであると理解することができる。

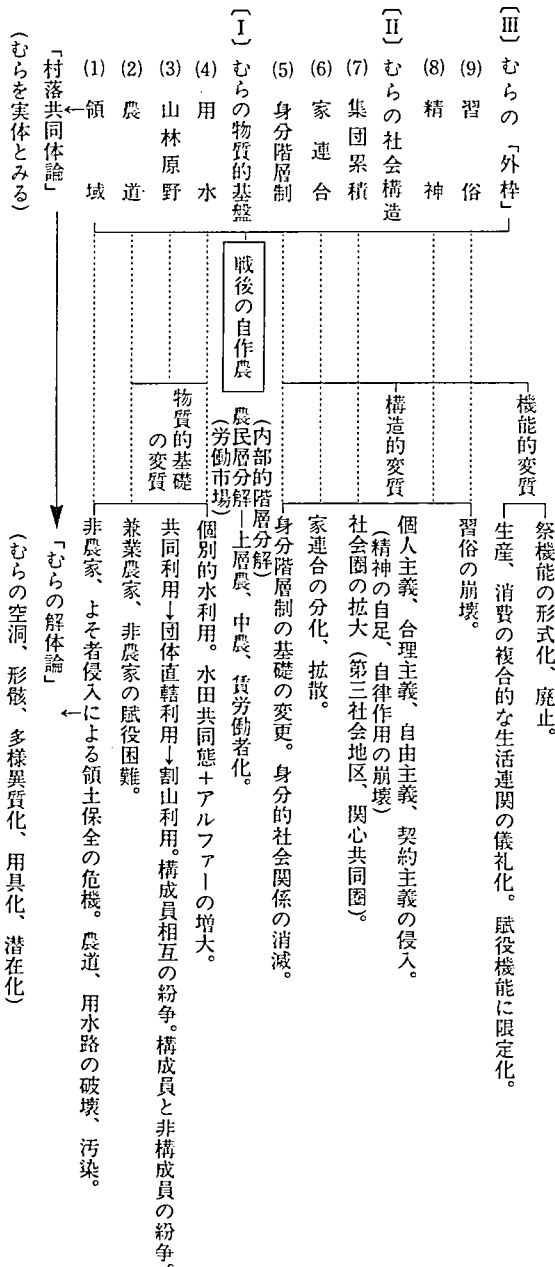
(2) 山村地域社会の変動の基本的方向

伝統的な山村地域社会は(1)で明らかにしたように、その社会的特性として「自己完結性」(「相

対的独立性」)、「自給自足性」、「多様性」を持っており、それはなお第二次世界大戦後も、少なくとも高度経済成長期以前までは残存していたと考えられるが、その後このような社会的特性がどのように変化してきたかについても、具体的な研究対象地域社会における考察の前に、先行する諸研究の結果を参照して仮説的に示しておきたい。

農村地域社会の変動過程についてはきわめて多くの研究成果が存在するが、それらの中で第二次世界大戦以前と以後の両時期を視野に収めた研究としての意義を持つと考えられる『農村変動の研究』の中で、松本通晴は戦前期の農村地域社会の変動を「瓦壊」として、戦後の農村地域社会の変動を「変質」としてとらえている。この「瓦壊」とは、鈴木栄太郎の使用した「社会的容器の瓦壊」の概念を基礎に考えられたものであって、松本自身は、『「瓦壊」は概して『精神』(むら規範)の解体をいうが、それは同時に都市化、地方制度、組織化などによって助長されている状態のことを指している』と示している。他方、戦後の「むらの変質はとくに、1965年前後からの一層の農工間所得格差にもとづき、その格差是正のために農民の大多数が労働市場に賃労働者として現われてくる『農業経営の解体に対する村落の変質』(蓮見音彦)を指している』ととらえられているが、それは「…(略)…戦後のわが国の農村を特徴づけるひとつの有力な視角であるとの立場…(略)…」となるとの考え方が取られている⁽⁸⁾。こうした考え方の上に「瓦壊」は何よりも、従来の村＝農村地域社会が持っていた基礎的社会構造の瓦壊であり、ひいては鈴木栄太郎のいう「自然村」そのものの瓦壊(消滅)につながるものであり、「変質」は農地改革後に戦後自作農によって形成されていた共同体的な村落が、農民層の分解とともに解体していくことを意味するものであると

図1 むら(戦後村落)の変質の図式



出典：松本通晴『農村変動の研究』1990、47頁

説明し⁹⁾、その具体的様相を図1のように図式化して示している。

次に、戦後の農村地域社会の変動過程の研究から、農村社会学は伝統的な「家」「村」を研究

対象とすることから、新たにより普遍的な農村地域社会における「家族」と「地域社会」の研究にその対象を変化させるべきであるとの提言を行なって注目される長谷川昭彦は、かつての「…(略)…古い型の農村では、『村』は封鎖性をもった小宇宙であり、完結性をもった世界であった。その『村』の生活の基礎的単位が『家』であった」とし、その『村』は生活の共同を基調とした村落共同体の性格を強くもっていたし、『家』は家父長的直系家族の性格をもっていた」ととらえた上で、「このような『家』と『村』とは、現在、解体の過程にあり、崩壊に瀕している」¹⁰⁾とその変動の基本的方向を示している。その上で「村」の崩壊の内容として、①「村」は生活の場であり、本拠地であって、同種間の共同と異種間の機能的連関を含む生活の連関の網が成立し、これに階層分化に伴う分業、機能的役割の階統が加わり、全体としての「生活連関体」が成立していたが、現在は構成員の異質化が進み、外部との機能連関性が発達し、生活連関体としての性格を弱めている。②また「村」は同時に集団的統一性をあたえるもう一つの基礎的要因として「…(略)…経済的社会的政治的封鎖性による文化的特殊性、すなわち内に共通で外に特殊な封鎖的文化…(略)…」を持っていたが、こうした封鎖的文化を持つ「文化的統合体」としての存在の側面は今日でも失われていないが、しかしその内容・性格は「…(略)…『生活防衛体』として対自的封鎖文化を意図的に作り出して『文化的統合体』として村落の集団的統一性を再編成して…(略)…」¹¹⁾いくために意図的な「文化的統合体」へと基本的に変化していることの2点を指摘している。

ここに例示した研究成果に代表される多くの農村地域社会の変動に関する研究成果を参照してここでは(1)で示した日本の伝統的な農村地域社会——それはまた山村地域社会においてよ

り色濃く残存していたと考えられたが——の社会的特性が、明治以降今日に至るまで基本的にどのような変化の方向を示してきたのかを次のように仮説的に示しておきたい。

1. 「自己完結性」(「相対的独立性」)……第1に生産労働に関する側面では明治以降一貫する日本全体の産業・経済構造の変化の下で、第一次産業から第二次・第三次産業への職業移動が見られ、村内労働(村内で就業する、その地域社会に伝統的に存在した職種——例：農業、林業やそれに関連する職種)から村外労働(大都市近郊の場合特に在村兼業・通勤の可能性が高かった)への職業移動が生じた。それは同時に在村就業の職種内容がその経済的位置を低下させていく傾向とも深く関連していた。第2に消費を中心とする生活の側面では、生活形態の多様化にともなう生活要求の多様化・高度化が生じ、それらのうち村内で充足し得る比重を低くし、その充足のために地域社会外部に依存せざるを得ない状況を生じさせてきた。

こうした二つの側面における変化を基礎として「自己完結性」の程度は低下し、「相対的独立性」も失われてきたが、こうした変化は長谷川昭彦が指摘する「封鎖性を持った小宇宙、完結性を持った世界」「生活連関体」としての性格が弱まっているとの指摘と同一の内容を示すものと考えることができる。

2. 「自給自足性」……上に示した「自己完結性」の変化についての指摘と共通する部分を多分に含むが、「自給自足性」もその比重を低下させてきた。第1に物質的な側面では、生活要求の多様化・高度化と商品経済化の浸透の二つの傾向を大きな原因として、農村地域社会の内部に居住し、生活する人々といえども、生活上必要な物質がその地域社会の内部で入手し得るもののみでは十分と考えられないよ

うになり、地域社会の外部に求める割合を高めてきた。第2に生活上必要な諸機能の側面では、生活上の諸要求の多様化・高度化に対して、地域社会内の限られた「財」——社会的な資源では十分対応できずに、地域社会外部のより広い社会にその充足が求められる傾向が生じてきた。一例として「学校教育」を取り上げれば、進学率が低く大多数の地域社会に居住する児童が村内に設置された義務教育段階の学校のみで学校教育を終えていた状況から、より高い段階への進学が生じ、増加して、在村通学、進学のための離村を生み出してくる状況への変化をあげることができる。このように「自給自足性」は、地域社会住民の生活要求の多様化・高度化と一定の規模の地域社会で提供しうる「財」の有限性の格差から、必然的にその比重を低下させていかざるを得ない。

なお、こうした特性の変化について長谷川昭彦は「商品経済が発達し、住民の生活水準が向上し、封鎖性が崩れて開放的になるにつれて、生活の異質化が進み、基礎的な必要は村落の外部にまで依存せざるをえなくなり…(略)…」⁽¹²⁾と指摘している。

- 3 「多様性」……「自給自足性」に関連して、伝統的な農村地域社会に存在した多様な意味・内容を含む「多様性」は多くの側面で地域社会の外部に依存する比重が高まるとともに、その相対的な比重を低下させていく。一例として地域社会の中で生産・供給される物資を取り上げると、生産・供給される物資そのものは変化しないとしても、その総量をもってかつては地域社会住民の要求・必要の高い割合を充足していたものが、時代が下がるとともにそれだけでは多様化・高度化した住民の要求の限られた部分のみを充足しうるだけとなっていく事実をあげることができ

る。この特性については、「多様性」そのものが短時日の間に急速に失われたのではないが、その相対的な比重が漸次低下してきたととらえることができる。

こうした相互に深い関連を持つ三つの社会的特性の変化の基本的方向はその程度や進行の速度に相違はあったとしても、基本的には第二次世界大戦前と戦後に共通していたといえることができる。いずれの社会的特性についても、第二次世界大戦後、特に高度経済成長期以降きわめて顕著に、そして急速に変化してきたことは事実であるが、明治期以降日本が産業・経済の側面において資本主義化の方向を選択し、政治的に全国的な統合を強化する方向を選択したことによって、ここに示した伝統的な地域社会の社会的特性の変化の方向は既に必然的なものとして生じてきたと考えるべきであって、その変動の速度と浸透の程度が第二次世界大戦前と戦後では異なっていたと考えることが妥当である。

先に示した伝統的な農村地域社会——山村地域社会にも共通し、さらに色濃く残存していると考えられる——の特性が基本的にどのような変化の方向を示してきたかを仮説的に示してきた。以下これらの点について、現実の研究対象地域において考察し、実証することが課題となる。

2. 山村地域社会の基礎的形態

—— 明治末期戸倉村の実態 ——

(1) 模範村戸倉村

本研究の対象地域社会である戸倉地域の前身である旧戸倉村は、明治30年代から「模範村」として広く全国に知られた村であった。この村は明治初期の目まぐるしい行政区画の変更や町村の分離合併を経て、1891（明治24）年から完全に独立した一村となって単独行政を行ない得

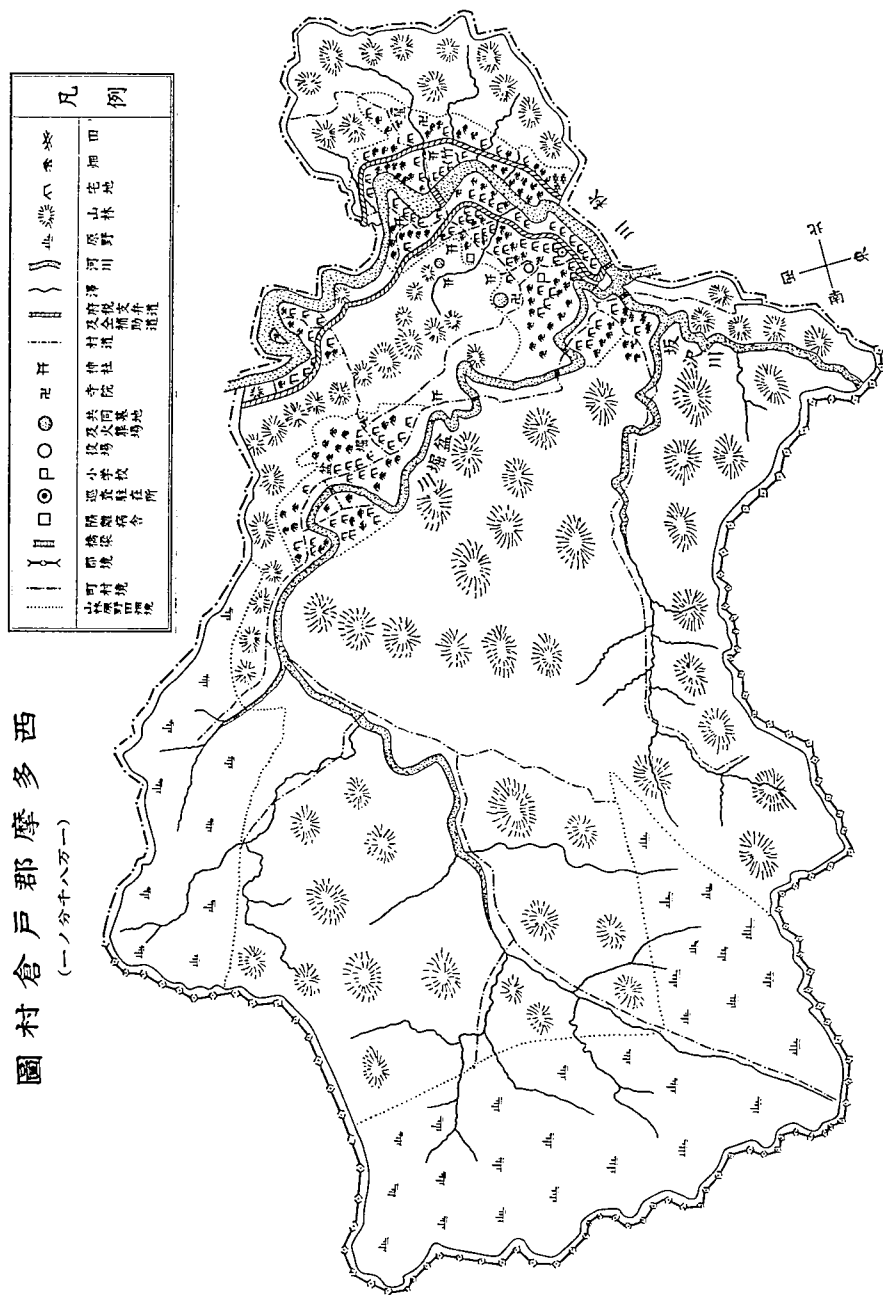
るようになったが、それ以前に当時の日本全体の産業・経済構造の変動過程の中であって、一つの自治体としての規模が小さく、人口・世帯数も少なく、農林業を中心的な産業としていても山地であってその規模が小さく、生産性も低く、さらに特有の産業を持たない村は産業経済上、また村財政の上で極めて不利な条件におかれた。こうした中で明治14・15年頃の経済不況の影響を受けて村の財政は極度に窮乏し、その上に村政の紊乱が加わり、混乱・荒廃した状況に陥った。こうした状況に対して、村の有職者や青年が立ち上がり、1889（明治22）年の町村制施行に際して、その実態調査を行なうことを名目として「青年会」を組織し、村政改革に着手した。その後1893（明治26）年10月村民総会を開催して、全村の協力を求め、整理委員8名を選出して村長・村会議員・青年会などが協力して村政と村財政の再建に取り組んだ。

村の再建のための方策の主な内容は大きく二つに分けられるが、それは①村財政の再建と②教育の充実であった。第1の村財政の再建は、村行政の充実と指導性の確保、殖産興業の推進、貯蓄の推進と納税の促進、それによる村財政上の赤字の解消と再建、などを含むが、それ以上に大きな効果をあげたのは入会地を分割して、村有地を確定し、ここに植林して、村有林を大規模に造成していったことである。これは村財政の安定に大きく寄与し続け、1955（昭和30）年の町村合併時にもその扱いが問題となるほどの大きな存在であった。なお、これはその際「財産区」を設立することによって対処し、今もなお地域の財産として受け継がれている⁽¹³⁾。その第2は教育の充実であるが、これは当時「日本のペスタロッチ」として広く知られた戸倉小学校校長正田浩四郎という、良き指導者を得て、学校教育の面では尋常小学校の校舎建設、教育内容の充実、教育財政の改善などを行ない、さ

図2. 1907(明治40)年当時の戸倉村地図

西多摩郡戸倉村圖

(一ノ分千八万一)



出典：東京府農会『東京府農会報』外 東京府西多摩郡戸倉村農事調査 附冊是、1907。
注：縮少してあるため縮尺は適合しない。

らに1900（明治33）年には当時近隣の町村でも珍しい高等小学校を設立した。一方、社会教育の分野では「戸倉村教育会」を設立して全戸加入とし、社会教育の充実をはかった。その活動内容の一例としては「青年会」と「青年夜学会」の設立、女子青年団である「淑女士曜会」の設立、「戸倉村簡易図書閲覧所」（後の「戸倉村図書館」）の開設、諸行事の開催、などがあげられる⁽¹⁴⁾。このように教育の充実を計ったのは「村の再建は人の再建、人材の育成から」と言う考え方によったものであった。

こうした積極的な活動が広く認められ、「模範村」の評価が広まっていったが、その一例として1904（明治37）年には内務省が、清野長太郎書記官の村状視察の結果をもとに戸倉村を優良自治体として『官報』⁽¹⁵⁾紙上に紹介している。

このような評価を得た戸倉村であるが、その実態がどのようなものであり、どのような社会的な特性を示していたのか、次に限られたものではあるが、入手し得る資料から考察していきたい。

(2) 明治期山村地域社会の実態

戸倉村の明治末期における実態を、ここでは主として『東京府農会報号外 東京府西多摩郡戸倉村農事調査 附村誌』東京府農会 1907（明治40）年刊 によって明らかにしていきたい。

1) 「村」の実態

戸倉村は、本郷、西戸倉、坂下、十里木（この2集落は各々規模が小さいため統計上などでは1集落として扱われることがあり、その場合は「坂十」と記されることがある）、盆堀、星竹の6集落から構成される。その地理的概況は図2の地図を参照されたい。

村全体の土地の利用状況は表1⁽¹⁶⁾に示す通りであって、当時の山林の占める割合は78.7%、

表1 土地地目別面積（明治40年調査）

単位：町歩・%

地 目	面 積	
	実 数	比 率
田	1.5524	0.2
畑	45.2410	4.4
宅 地	8.0902	0.8
山 林	800.7119	78.7
原 野	162.1600	15.9
雑 種 地	0.2707	0.0
池 沼	0.0123	0.0
計	1018.0525	100.0

出典：東京府農会『東京府農会報号外 東京府西多摩郡戸倉村農事調査 附村誌』（以下「戸倉村農事調査」と略記）1907、15—17頁

注：比率は独自に計算して加えたものである。以下の各表でも同様のものがあるが、注記を省略した。

これに原野がさらに15.9%あって、土地利用の側面からは先に示した今日の基準から見ても明らかに山村地域社会としての性格を示している。

住民についてみると、世帯数は191戸、人口は1,109人であり、比較的少数の家族・世帯が村内の居住可能なわずかな地域に居住し、生活していた状況が推測される。各世帯の職業については、今日の分類基準と異なるが、表2に示した数値が残されており、農業を自家の職業としてあげる世帯が76.9%と高い割合を示している。しかしこの中には後の資料などから推測すると「林業」に分類することが妥当と考えられる世帯も含まれていると考えられる。また農業世帯

表2 職業別戸数・人口（明治40年調査）

単位：戸・%・人

種 別	戸 数		人 口		
	実 数	比 率	男	女	計
農 業	147	76.9	466	495	961
工 業	16	8.4	31	26	57
商 業	4	2.1	7	11	18
雑 業	24	12.6	25	48	73
計	191	100.0	529	580	1,109

出典：『戸倉村農事調査』1907、22頁

表3 専・兼業別農家戸数・人口（明治40年調査）

単位：戸・％・人

種 別	戸 数		人 口		
	実 数	比 率	男	女	計
専 業 農	6	4.1	14	26	40
農兼工業	66	44.8	234	238	472
農兼商業	27	18.4	90	98	188
農兼雑業	48	32.7	128	133	261
計	147	100.0	466	495	961

出典：『戸倉村農事調査』1907、22頁

表4 田畑等所有規模別農家戸数（明治40年調査）

単位：戸

種 別	田	畑	宅地	山林
1反歩以下	17	37	115	45
1反歩以上 2反歩以下	5	33	8	12
2反歩以上 3反歩以下	1	12	4	1
3反歩以上 5反歩以下		19	2	4
5反歩以上 1町歩以下		13		6
1町歩以上 1町5反歩以下		2		7
1町5反歩以上 2町歩以下		1		
2町歩以上 3町歩以下		3		7
3町歩以上 5町歩以下		2		6
5町歩以上 10町歩以下				6
10町歩以上 15町歩以下				1
15町歩以上 20町歩以下				2
20町歩以上 30町歩以下				1
30町歩以上 40町歩以下				1
40町歩以上 50町歩以下				1
50町歩以上				1
計	23	122	129	101

出典：『戸倉村農事調査』1907、20～21頁

であっても、表3に示すように、専業農家はわずか6戸・4.1%にとどまり、その多くが兼業農家である。また、表4・表5に示されるように、土地の所有と田畑の耕作のいずれの面から見ても農業の経営規模がきわめて小さい農家が大部分を占めていたと言わざるを得ない。田や畑の所有面積が大きな農家がきわめて少数であるにもかかわらず、表6に示すように、自作農は43.5%にとどまり、小作農10.2%、自作兼小作

表5 耕作面積別農家戸数（明治40年調査）

単位：戸

種 別	田	畑
5畝歩以下	19	12
5畝歩以上	4	19
1反歩以上	3	21
1反5畝歩以上		15
2反歩以上		19
3反歩以上		20
4反歩以上		11
5反歩以上		11
6反歩以上		5
7反歩以上		4
8反歩以上		1
9反歩以上		3
1町歩以上		1
1町5反歩以上		5
計	26	147

出典：『戸倉村農事調査』1907、21～22頁

表6 自小作別農家戸数・人口（明治40年調査）

単位：戸・％・人

種 別	戸 数		人 口		
	実 数	比 率	男	女	計
自 作	64	43.5	217	225	442
小 作	15	10.2	24	32	56
自作兼小作	68	46.3	225	238	463
計	147	100.0	466	495	961

出典：『戸倉村農事調査』1907、23頁

46.3%と小作に依存する比重が比較的高くなっている。山村地域社会における土地の制約という点から考えるならば、少ない面積の土地をお互いに貸借しあって活用しよう、必要を満たそうとしていた状況を示す数値であると考えられる。農作物の種類についてはきわめて多岐にわたるため、表として示さなかったが、この資料では、農業収入を示す資料の内訳として、穀類として米・大麦・小麦をはじめ10種類、菽（豆）類として4種類、蔬菜果実類として大きな量を占める甘藷・里芋をはじめ16種類、雑類として桑の葉から榊糠まで11種類があげられており⁽¹⁷⁾、これらが商品化されていた主な作物だけ

であろうと考えると、きわめて多様で多種類の作物が作られ、利用されていたと考えられる。農業収入のうち、田や畑の作物から得られる収入がその規模の小ささから限定されている中で、比較的大きな現金収入源となっていたのは養蚕関係の収入である。表7に村全体の歳入・

歳出を大項目別に分類して示したが、詳細な項目内の内訳を示す資料によれば、ここに示された農業収入31,170円のうち、13,162円・42.4%は蚕・繭・生糸などを含む養蚕関係の収入である。

村全体の生産活動の状況について表7に示す歳入分類から考察する。この表に示された歳入項目の内訳はここに示されていないが、この資料の他の箇所には上述のように各々の内訳が示されている。このうち、商業収入が金額で第1位を占め、高い比率を占めているのは、総額68,519円のうちに、糸繭が39,960円、材木が19,745円含まれているからであって、商店などいわゆる商業が大規模に行なわれていたわけではなく、山村地域社会特有の生産物を販売した金額がここに分類されているからである。山村地域社会でありながら林業収入が比較的低い金額にとどまっているのも同じ理由によるものである。報酬および賃金については、筏乗夫5,800円が地域性を示す項目として注目されるが、その他については「労働者」「日雇業」などと分類されていて実際の職種内容については明らかにし得なかった。いずれにせよ統計数字が語るものは職業面では就業の場を村内に求め(「自己完結性」)、利用し得る資源をできる限り利用し、自らの生活に必要なものは村内で生産し(「自給自足性」)、多様な労働の機会をとらえて、できる限り多くの収入源から少しでも多くの収入を得ようと努力している(「多様性」)住民の姿ではないだろうか。

なおこれに加えて、表4・表5から村の階層構造について考察すると、30町歩以上の山林所有者が3戸、10町歩以上の山林所有者まで広がると7戸が数えられ、この程度の山林所有規模の世帯は林業経営のみでも生活が可能であったと推測される⁽¹⁸⁾。こうした資料から推測すると、全世帯191戸のうち、101戸が規模の大小は

表7 歳入・歳出対照表(村総額)(明治40年調査)

単位：円

歳 入		歳 出	
種 別	金 額	種 別	金 額
農 業 収 入	31,170.417	生 計 費	50,838.983
工 業 収 入	20,622.070	交 際 費	5,443.500
商 業 収 入	68,519.500	衛 生 費	1,296.890
林 業 収 入	19,492.500	葬 祭 費	842.000
水 産 収 入	841.000	婚 礼 費	870.000
副 業 収 入	2,996.200	法 会 費	450.000
肥 料 収 入	2,476.150	祭 典 費	170.000
報 酬 及 賃 金	22,594.100	教 育 費	570.000
本村民ノ他町村ヨリ受取小作料	285.285	農 業 生 産 費	22,125.442
同前出掛作得高	505.000	工 業 生 産 費	17,351.060
公債株券貸金預金利子	7,185.350	林 業 生 産 費	9,077.715
他町村ヨリ納付スル諸税及公費	100.035	水 産 生 産 費	607.500
		副 業 生 産 費	981.602
		商 業 費	59,869.250
		報 酬 及 賃 金	1,854.000
		諸 税 負 担 額	2,457.223
		他町村へ小作料	126.000
		同前入掛作得高	53.850
		他町村へ諸税公費	95.040
		借 金 利 子	2,548.750
計	176,787.607	計	177,628.805
		差 引	841.198

出典：『戸倉村農事調査』1907、58～59頁

注：歳入の合計欄に計算違いがあったため、訂正した。(表8についても同額に訂正した)

表8 歳入・歳出1戸あたり金額(明治40年調査)

単位：円

種 別	総 額	1戸当	1人当
歳 入	176,787.607	925.590	159.411
歳 出	177,628.805	929.994	160.170
差 引	(-)841.198	(-)4.404	(-)0.759

出典：『戸倉村農事調査』1907、59頁

あっても山林を所有した比較的安定的な世帯であって、ここに山林所有の有無による第一の分化があり、その上でさらに山林所有世帯であってもそれによって生計の維持が可能か否かという所有規模による第二の分化が存在していたと考えられる。

2) 「家」の生活実態

それではこのような村の中で各々の「家」はどのような生活を送っていたのであろうか。

まず第1に考えられることは、当時の厳しい条件の中で生計を維持し、家族の生活を維持していくためにはきわめて多種多様で大量に必要な労働（そこには職業労働と家事労働が比較的未分化なまま含まれていると考えられる）に家族の成員の多くがその能力に応じて取り組んでいくことが必要であったことである。資料によれば、この村が元来山村として木材・木炭などの生産地であったことから、労働者の多くはこれらに直接・間接に関連ある業務に従事しており、主として4月から10月は杉・桧などの植栽・手入れ・伐採に従事し、10月から4月は伐採した材木の製材、秋川の水利を利用しての東京方面への搬送・出荷、その間を縫っての木炭製造に従事していたとされる。さらにこの当時養蚕業が盛んとなりつつあって、この仕事に加わり、また農作業もあるが、雨天で農作業を行えない日には下草刈り、草鞋・簗などの製造が行なわれると説明されている。一方、女子は養蚕のほか、晩春から晩秋にかけては製糸、冬・初春は裁縫、自家用織物製造、賃織に従事し、さらに一部の女子は炭俵の製造も行なっていると示されている。まさに資料がいうように「…(略)…晨ニ出テ星ヲ裁ク迄労働スルヲ常トス」という生活を送っていたと考えられる。また年間の労働日数は300日との記述もある⁽¹⁹⁾。なおこれと関連して労働量を明らかにするため、表9に

表9 一日平均作業量（明治40年調査）

男一日の功程		女一日の功程	
材木伐採	15本	製糸	繭 5升
材木角製造	尺ノ杉材	裁縫	単衣 2枚
	2本5分		袷 1枚
木挽	縦5分尺ノ	機織	1反
	15枚	炭俵編	20枚
筏乗			
炭製造	4俵		
薪伐採	18束		
畑耕耘	2畝15歩		
中耕	1反5畝歩		

出典：「戸倉村農事調査」1907、60頁

男女の一日平均の作業量を示しておくが、機械化の見られない状況の中で、材木の伐採15本、畑の耕耘2畝15歩といった作業量がきわめて大きなものであったことを理解しておく必要がある。

第2に当時の平均的な農家世帯の生活実態について、経済面を中心として考察していく。資料は表10(1)～(3)に示したが、ここに取り上げられた農家はわずかの面積ではあるが田を含む耕地と山林・芝地などを所有する「中等農家」とされる事例で、家族員は9人、うち3人が労働能力のあるものとされている。経済状態については収支として表10(3)に詳しく示されているが、収入から見ると、個々の金額は低いものの、きわめて多くの収入源があることが示されており、先に「村」の個所で指摘したような多様な、利用可能な「財」を全て利用して生計を営んでいる状況が一軒の世帯単位の次元においても示されている。一方、支出についてみると、細かな項目に分かれて示されているが、このうち種粃・種麦等をはじめとするいわゆる生産費に分類されると考えられる金額（小作料・雇人賃銀を含む）が197円85銭5厘（32.7%）、食料費ははじめ狭義の生活費に分類されると考えられる金額が393円25銭8厘（65.1%）、地租などの公課

表10 中等農家1年の生計調(3年平均)

(明治40年調査)

(1) 資産

種 別	面 積	金 額
田	1 畝10歩	3 円88銭
畑	3 反3 畝5 歩	47円78銭
宅地	5 畝23歩	9 円36銭7 厘
山林	1 町1 反5 畝12歩	14円77銭
其他芝地	2 畝3 歩	5 銭
計	1 町5 反5 畝20歩	75円48銭7 厘

注：計の数値が各項目の合計に一致しないが原表のままにした。

(2) 家族

9 人	内労働者	3 人	雇人ナシ
	労働ニ耐ヘザルモノ	3 人	
	子供	3 人	

(3) 収支

単位：円

収 入 の 部		支 出 の 部	
種 別	金 額	種 別	金 額
米	15円71銭4 厘	種粃	50銭
大麦	44円45銭	種麦等	2 円20銭
蕎麦	2 円	粟其他種子	35銭
粟稗	8 円79銭	菽類種子	22銭
里芋	26円40銭	里芋	4 円70銭
甘藷	12円80銭	蔬菜種子類	35銭
菽類	16円80銭	馬鈴薯	32銭
蔬菜	19円89銭	桑苗	1 円95銭
蚕蚕	194円36銭	蚕種	7 円30銭
屑糸	6 円	山林生産費	44銭
玉糸	7 円50銭	肥料代	30円22銭5 厘
熨斗糸	3 円92銭	農具損料	10円30銭
肥料代	19円65銭5 厘	食料費	165円24銭
鶏卵	2 円	食塩及醬油代	6 円48銭
蕎麦稗粟菽其他	6 円53銭	味噌代	10円36銭8 厘
山林収入	15円63銭	校服費	27円
副業収入	136円65銭	糶類	15円50銭
雑収入	103円	活魚菓子其他	21円42銭
		薪炭油代	37円80銭
		地租	3 円41銭
		府税	2 円44銭
		村税	6 円48銭
		授業料	1 円20銭
		小作料	29円80銭
		家屋家具修繕費其他	59円45銭
		交際費	50円
		雇人賃銀	10円20銭
		桑代 秋葉共	99円
計	618円41銭4 厘	計	604円74銭3 厘
		差 引	13円67銭1 厘

出典：「戸倉村農事調査」1907、83～87頁

(授業料を含む)が13円53銭(2.2%)となり、総収入ではなく自由に使用しうる収益(家計収入)、実質的な生活費の金額・比重は計に示された金額よりも低い金額となる

第3にこの点についても資料がきわめて大量になるために直接表として示すことを避けたが、資料には当時の農家の階層別の食生活の例、常用の衣服の種類・量・単価、住居の状況、冠婚葬祭費として嫁取費・嫁遣費・出産祝費・節句祝費・祭礼費・建築祝費・帯解祝費・葬式費などが詳しく示されている⁽²⁰⁾。これらを今日の視点から見ると、日常の食生活や衣服にはあまり費用をかけずに、冠婚葬祭など非日常的な行事に多くの費用を支出しているように見られる。非日常的な側面での支出を除いた、日常的な生活については食生活の内容などから推測されるように、自家製産物を活用し、現金経済・商品化が浸透しつつあった状況の中でも現金支出を低くしようとする考え方があったことが、第2の点と合わせて推測される。この非日常的な側面での支出の多さは、この村の取り組んだ「生活改善」に必然性があったことを示唆するものとも考えることもできる。

これらの点から考えると、当時の山村地域社会においてはその生活条件の厳しさに対峙して、生計を維持し、生活を成立させるために、一つの「家」の中で労働可能の人々が各々の能力に応じて、多種多様で多量の労働に従事し(「多様性」)、現金支出を押さえて(「自給自足性」)毎日の生活を送るという姿が存在しており、「家」はまさに生活共同体としての性格を持っていたと考えられる。

以上を示した戸倉村の「村」と「家」に関する実態は資料に即したまとめであり、資料的な制約もあって十分なものではないが、しかしながらこうした断片的な資料から明らかにするこ

とができる実態からも、先に本論文における伝統的な山村地域社会の社会的特性として仮説的に示した3特性——「自己完結性」(相対的独立性)、「自給自足性」、「多様性」——が存在していたことを推測しても誤りではないであろう。ここに示した明治末期の戸倉村の「村」と「家」の実態はこの村のみの持つ固有な特性であるとしても、それはまた基本的に山村地域社会に普遍的に存在する社会的特性、いわば山村地域社会の「原形」を示唆しているととらえることも可能である。

こうした山村地域社会とその社会的特性が、その後のより大きな社会変動の下でどのような変化を遂げていったのかを明らかにすることが次の課題である。

(1991年11月稿、未完・続稿予定)

〔注〕

- (1) 本研究全体の研究目的、関連する基本的な考察、先行する2論文で明らかにし得た結論などについては本論文ではできる限り省略した。それらの点については下記の2論文を参照されたい。

高島秀樹「大都市近郊地域における農業の変動過程——大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究(その1)——」(『明星大学社会学研究紀要』第6号、1986、所収)

高島秀樹「農家構成の変動過程と高齢者専業農家——大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究(その2)——」(『明星大学社会学研究紀要』第9号、1989、所収)

- (2) 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』1940、(引用は『鈴木栄太郎著作集』I(上)・II(下)版1968、による) I(上) 37頁

- (3) 同上 I(上) 43頁

- (4) 同上 I(上) 59頁

- (5) 同上 II(下) 469頁

- (6) 磯田進編『村落構造の研究——徳島県麻植郡木屋平村——』1955、247・71～82頁

- (7) 戒野真夫『山村の基本問題』(神谷慶治監修『日本の山村問題』1967、所収) 39～40頁

- (8) 松本通晴『農村変動の研究』1990、28～29頁

- (9) 同上 33・28頁

- (10) 長谷川昭彦『農村の家族と地域社会』1986、15頁

- (11) 同上 44～49・49～53頁

- (12) 同上 22頁

- (13) この合併に際しての財産区の設立にいたる経過は研究者からも注目されたものであって、次の詳細な研究が生まれている。詳細はこの論文を参照されたい。

行政学研究会「町村合併の実態」(その5～10)(『自治研究』第36巻第6号～11号所収1960)

- (14) 模範村としての紹介は主として次の文献によった。

五日市町史編さん委員会編『五日市町史』1976、876～886頁

- (15) 『官報』第6260号・1904(明治37)年5月16日付、421頁

ここでは「…(略)…左ニ掲クル事項ノ如キ又以テ舉村一致ノ實ヲ見ルニ足ルヘシ」として、次の4項をあげている。

(一) 勸儉等ニ關スル村内申合規約

(二) 徴兵報勞會

(三) 青年會

(四) 簡易圖書閱覽所

- (16) 総面積(この表では町步単位で表示)が最近の資料による数値と換算しても合致しない。以下の各表でもそうした疑問点や総計が各項目の合計と合致しないものなどが見られるが、基本的に原資料の数値のままとして考察・記述していく。

- (17) 東京府農会『東京府農会報号外 東京府西多

摩郡戸倉村農事調査 附村是』1907, 33~36
頁

- (18) 筆者が1968(昭和43)年に隣接する旧小宮村
地域で聞き取り調査を行なった結果によれ
ば、当時30町歩の山林を所有していれば毎年
1町歩ずつ伐採し(その跡に植林すると30年
でまた伐採可能となり、一定のサイクルを維
持できる)、その収入で生活可能であるとい
われた。1907(明治40)年当時の状況から推
測すると具体的な面積は推定し得ないもの
の、より少ない面積でも林業経営の収益に
よって生計を維持することが可能であった
と考えられる。

(19) 前掲(注17と同じ) 60~61頁

(20) 同上 75~82頁

【参考文献】

- 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』1940(『鈴木栄太
郎著作集』I・II、1968, 未来社)
古島敏雄編『山村の構造』1952, 御茶の水書房
磯田進編『村落構造の研究——徳島県麻植郡木屋
平村——』1955, 東京大学出版会
戒野真夫『山村の基本問題』(神谷慶治監修『日本の
山村問題』1967, 東京大学出版会 所収)
長谷川昭彦『農村の家族と地域社会——その論理
と課題——』1986, 御茶の水書房
長谷川昭彦『地域の社会学——村の再編と振興

——』1987, 日本経済評論社

松本通晴『農村変動の研究』1990, ミネルヴァ書房
長谷川善計・竹内隆夫・藤井勝・野崎敏郎『日本社
会の基層構造——家・同族・村落の研究——』
1991, 法律文化社

木下謙治『家族・農村・コミュニティ』1991, 恒星
社厚生閣

東京府農会報号外『東京府西多摩郡戸倉村農事調査
附村是』1907, 東京府農会

戸倉村役場編『戸倉村政概要』1915, 戸倉村役場
警視庁衛生部『東京府西多摩郡戸倉村ニ於ケル農村
保健衛生実地調査報告』1925, 警視庁衛生部

東京都編『東京都町村合併誌』1957, 東京都
行政学研究会『町村合併の実態』その5~その
10(『自治研究』第36巻第6号~第11号1960, 良書
普及会 所収)

五日市町史編さん委員会編『五日市町史』1976, 五
日市町

石井道郎『戸倉物語——秋川谷の夜明け——』
1985, けやき出版

付：煩雑になることを避けるため、本研究その1・
その2で示した参考文献は本論文作成に参考と
したものでも省略した。また、諸統計資料を多数
利用したが、各々引用出典部に示したのでここ
では省略した。

(たかしま ひでき、本学科教授)